

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」設立趣旨

来年3月で、福島原発事故から15年を迎える。しかし事故の「収束」や地域の「復興」はおおよそ完了したとはいえ、未だに約2万4千人以上(政府発表。各市町村発表の集計では約5万人以上)の住民が避難継続を余儀なくされたままである。しかし、事故を起こした東京電力、そして「原子力の最大限活用」を掲げる日本政府は、まさに「国策」として、現在世界最大級の柏崎刈羽原発の再稼働に踏み切ろうとしている。

この「国策」によってリスクを被る地域住民は、これまでも「原子力発電の是非」以前に、自らの生活や生命の安全をめぐって、住民の自己決定権と民主的な決定プロセスを要求してきた。新潟においては、1996年、東北電力による巻原発の建設計画をめぐって日本で初めての条例制定に基づく住民投票が行われ、その流れは2012年と昨年に始まった2つの県民投票運動にも受け継がれた。これらはいずれも、いわば「国策」に関わる重要争点の是非について、地域住民自らが直接に意思を反映させようとする参加民主主義の試みであり、その過程は、すぐれて住民の深い学びや熟議の機会となった。

2016年の新潟県知事選は、原発再稼働が最大争点となった。誕生した米山隆一県政は、約1年半の短命に終わったものの、公約通り、県独自の予算で「原発検証委員会」を立ち上げ、県内外の専門家による包括的な検証を行った(「3つの検証」)。この検証の総括を担当した池内了総括委員長は、あくまでも「県民のための検証」を目指し、「タウンミーティングによる検証」など、画期的な方針を示したが、次期県政を担った花角英世知事は、その検証の包括的な総括については消極的な姿勢をとるようになり、2023年3月、ついに同委員長を解任した。県による検証委員会の解散後、それに代わる「県民のための検証」を市民自らが行うべく、2023年に立ち上がったのが、「原発市民検証委員会」だった。開かれた公共の場で、専門家と市民が協働して、「3つの検証」で取り残された重要課題について議論し、特に県内各地で事故シミュレーションに基づいた避難計画の実効性についての検証がなされた。

そして、この市民検証プロジェクトが契機となり、昨年「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」が誕生した。12年ぶりの県民投票の試みだったが、有効署名数は、直接請求必要数の4倍近く(14万3196筆)にのぼった。原発そのものの賛否に関わらず、きわめて多くの県民が自治と民主主義の原則を明確に支持したと言える。2012年時と異なるのは、「新規制基準」で認められた原発再稼働について「地元理解」を求める枠組みがすでに閣議決定で明文化されており、県議会が「国策」という理由だけで同条例案を否決できなくなっていた点である。

この条例案は、今年4月18日、県議会臨時会で否決された。花角知事は県民投票では「多様な意見が把握できない」とし、条例反対議員も、原発再稼働については「高度な専門知識が必要」で県民投票の対象に「ふさわしくない」と断じた。しかし、その後の地元紙の調査結果(『新潟日報』7月17日)でも、再稼働問題で「県民に信を問う」手法として適当とされたのは、「県民投票」が57.2%と最多であった。他でもなく「県民が直接決めたい」という意思の表れである。ここで最大の争点となるのは、何をもって「地元理解」や「県民の意思」、「県民の意見」とするのかという、すぐれて現代民主主義の原則をめぐる問題に他ならない。

その後、知事判断の前提として県が「県民の受け止めを見極める」ために行った首長との懇談や公聴会の実施、県民意識調査などは、いずれも安易に知事が独断で再稼働を認められる内容とはなっていない。首長との懇談では、多くの首長が再稼働の是非について明言を避け、また明確な反対意見も見られた。さらにその後の公聴会や県民意識調査でも、その実施過程で再稼働賛成への恣意的な誘導が見られ、公正に「県民の意見を聴く」ものとはなっていなかった。それでもなお、県民意識調査の中間報告では、依然として県民の約6割は再稼働の条件は整っていないと回答している。

私たちが求めるのは、あらかじめ「国策」にそって演じられる形式的な民主主義ではない。私たちが求めるのは、県民の相互信頼にもとづく、徹底した熟議と相互理解による真の民主主義である。私たちは、原発というきわめて困難な問題について、あらかじめその是非に結論を求めない。それよりも、子々孫々の生活や生命にかかわるこの重要な問題について、時間をかけ、十分な責任をもって対応したいと願う。「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」は、まさに原発再稼働問題の「是非を考える」幅広い市民が参加するフォーラムである。

原発再稼働問題では、現段階における知事の判断は拙速であり、また「地元理解」もまったく不十分な段階にある。この一点において賛同するすべての県民が広くゆるやかに連携し、可能な限りこの問題についての民主的な熟議を積み重ねることこそが、この団体の目的に他ならない。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク 2025年10月